

## 「エビデンスに基づいた実践」のための 「実践に基づいたエビデンス」

東京大学大学院医学系研究科 神馬 征 峰（編集委員長）

このタイトルの元となった原文を示すと、以下のようになる。

‘If we want more evidence-based practice, we need more practice-based evidence.’

これはプレシード・プロシードモデルで有名なローレンス・グリーン博士が好んで用いている言葉である。実践報告がなぜ大事か、ということ、極めて簡潔に表現した一文でもある。詳細についてはここでは触れない。もっと知りたいという読者は上記の英語をそのままキーセンテンスとしてインターネット検索をかけていただきたい。論文、講演スライドのPDF、さらにはグリーン教授の講演ビデオにまでアクセスできる。

この言葉は学者と実践者の協力の在り方についても考えさせてくれる。学者にはエビデンスの強さを好むランダム化比較試験（RCT）研究愛好家が多い。正確に測るべきことを測っているのか、より強固なエビデンスと言えるのか、といったことが気になる人たちである。一方、フィールド好きの実践者はエビデンスの重みを好む。つまりエビデンスというものが、現実にどれだけ役に立つのか、政策や意思決定にも有用であるのか、といったことが気になる。学会などになると前者の方が幅を利かせており、後者の中には、不必要な劣等感をもつ者もいる。学者と実践者、この両者の溝を狭めるために、実践に基づいたエビデンスづくり、つまり実践報告は重要である。

さて、実践報告は国際的にはさまざまな名前で呼ばれている。プロスメディシンはHealth in Actionと称している。アメリカ公衆衛生学雑誌はこれをField Action Reportと呼んでいる。ほかにも多くのジャーナルが実践報告をとりあげており、その重要性が認識されている。

本学会も、発足当初から、健康教育やヘルスプロモーションの実践活動に注目し、実践報告の充実を心掛けてきた。ところが、その試みは失敗の積み重ねの歴史でもあった。まず第一に査読者が実践報告の査読の仕方に不慣れである。そのため、科学的でないという理由で不採用にしてしまう傾向がみられた。次に、原著や資料として投稿された原稿が、科学的に十分なレベルのエビデンスが得られていないという理由で、格下の原著論文と

ボックス記事1：本学会における実践報告の位置づけ

- 本学会の目的は「健康教育に関する研究の充実・推進およびその普及を図ること」であり、学会ホームページでは「保健、栄養、医学・医療、福祉、教育、行政、法律、その他幅広い分野の方々」と広い範囲に参加を呼びかけている。
- 本学会は、健康教育、ヘルスプロモーションを軸に多業種からの多職種によって構成された学会であり、必然的に活動の現場や対象もそれぞれ異なっている。
- 健康教育やヘルスプロモーションの実践のためにこれまで多彩な理論、モデル、評価尺度が開発されてきた。これらの多くは汎用性があり、学会員がそれぞれの現場で、対象者の健康をプロモートするために利用・実践（健康教育を行う）している。
- 実践は本学会の大きな使命である。同時に多業種からの多職種が参集する学会として多彩な実践が期待されている。本学会にとって、実践報告は原著と並んで大きな意味をもっている。

いった扱いで、実践報告とされてしまいがちだった。最後に明確な実践報告のガイドラインがなかったため、著者としてもどう書いたらよいかわからない、というとまどいがあった。これらの理由から、実践報告論文とは、弱いエビデンスの論文として受け取られる傾向が強かったのである。

実践報告をもっと充実させたい。そんな思いで本学会誌の編集委員会は会議のたびにこの課題と取り組んできた。その中で、委員会は、ボックス記事1に示すように、本学会における実践報告の位置づけをした。またボックス記事2に示すように、実践報告の意義づけについても検討してきた。そしてボックス記事3にあるような議論を踏まえたうえで、2011年後の健康教育学会学術大会で発表された報告者10名弱に実践報告原稿を依頼した。それに先立ち、実践報告特別号発刊のための予算付けもした。原稿も集まった。

しかしながら、査読の道は険しかった。期限までにアクセプトされた原稿は二つ。他の二つは、学術大会発表とは別にほどよいタイミングで採用となった原稿となった。その道の険しさを査読や編集に携わってくれた編集委員にコメントリーとして書いてもらった。これらを読んでもらえればわかるように、まだ道は険しい。しかし、少なくとも一步は踏み出せた。この歩みをさらに進めるためにはどうしたらよいか？編集委員会はこれまで以上に適切な査読をする努力を続けていかななくてはならない。そのためにも、まずは、読者からの実践報告投稿を期待したい。

ボックス記事2：本学会にとって実践報告とは？

- 既存の理論、モデル、評価尺度などを使って、あるいはそれらを組み合わせ、または若干改良して利用・実践し、活用した資源であるマンパワー、時間、費用、器材を紹介するとともに、利用した理論、モデル、評価尺度の使い勝手、利点、欠点などを現場関係者である対象者、実践者などの反応を通じて報告するものである。
- 実践報告を読んだ会員や関係者が、それぞれ対象とする現場における展開をイメージでき「なるほど、やってみよう」と思うようになることが期待される。
- 学会発表をきっかけとして新たな実践の形態が生み出されたり、新たな理論、モデル、評価尺度開発にヒントを与える可能性もある。

ボックス記事3：2011年度学術大会・実践報告原稿募集

- 年次学会では、一般発表やラウンドテーブルセッション（RT）などにおいて多くの実践が報告されている。しかし、発表された演題の内容、発表後の質疑応答や討論の詳細については、その場にいた参加者のみが共有するに留まりがちである。その後の展開についても、原著や実践報告などの論文にならなければ認知されない状況にある。
- そこで、多様な実践報告が紹介される機会を、学会発表以外にも設ける必要がある。
- もちろん、学会誌を実践のための情報源として活用している会員も少なくない。特に学会誌の「実践報告」は有効な場であり、「原著」等とは別の大きな意義を持つ。ただし、それが十分機能しているとは言えない。「原著」において実践報告をすることも考えられるが、論文と同じ記述形式が求められることから、取り組みを紹介するには限界がある。一方で、実践報告であっても、学会として、ある程度の質を保つことも必要不可欠である。
- 年次学会において発表（RT、口演、ポスター）された演題、本学会研究会等において報告された実践、また、投稿論文の中で原著論文には相当しないと編集委員（長）から判断されたものの、現場での実践及び今後の研究の参考として広く会員に情報提供されるべき報告に注目する。
- 編集委員（長）の推薦により、編集委員会において題材を選定し、査読を経る。
- 多様な実践の発表の機会が広がり、具体的に詳細な発表内容を一定期間以上閲覧できるので、その活用が促される。査読等を経るので、実践報告の質が高まる。また、実践や取り組みの発表が先駆的研究へ発展する可能性が生じ、良質の研究及び論文が発表されることに繋がる。ひいては、社会における学会の存在意義が一層明確になったり広がったりもする。